## 平成　２9 年寄附分 市町村民税

メールや受領証明書に記載のある番号をご記入ください。ご不明な場合は空欄でかまいません。

記入日および申請する自治体名をご記入ください。

道府県民税

寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第

五 十 五 号 の 五 様 式

指

宿



|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 平成　　○○年　　○○　月　○○　　日　　　　　　　　　　　　○○市長　　　殿 |  | 整理番号 | 2017010100001234123 |
| 住　所 | 　〒○○○-○○○○　　○○県○○市○○町○○ | フリガナ氏 名 | 　イブスキ　タロウ指宿　　　　　太郎　　　　　　印 |
| 個人番号 | １ | ２ | ３ | ４ | ５ | ６ | ７ | ８ | ９ | ０ | ０ | ０ |
| 性 別 | 男 女 |
| 電話番号 | 　○○-○○○○-○○○○ | 生年月日 | 明・大 昭・平 | ○○．1 | ．1 |

（

附 則

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等 第

日中ご連絡のつく番号をご記入ください。

に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。 二

## 条

あなたが支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第７条第１項（第８項）の規定に の よる寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするとき は、下

四

の欄に必要な事項を記載してください。

## 関

（注１） 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の１月10日までに、申告特 係

例申請事項変更届出書を提出してください。

）

（注２） 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第７条第６項（第13項） 各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第４号に 該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられな くなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

必着となります。提出期限を過ぎた場合、確定申告を行う必要があります。

## １．当団体に対する寄附に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 寄附年月日 | 寄附金額 |
| 平成　　　　年　　　　月　　　　日 | 　10，000　　　　円 |

２．申告の特例の適用に関する事項

寄付した金額をご記入ください。

寄付した日付をご記入ください。

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及 び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

レ

① 地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者である □

（注） 地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者とは、⑴及び⑵に該当すると見込まれる者をいいます。

本年度、確定申告を行う必要がない方はチェックをしてください。確定申告を行う予定の方は、本申請は不要です。

⑴ 地方団体に対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第１項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第１項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者

⑵ 地方団体に対する寄附金を支出する年の翌年の４月１日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民 税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要 しない者

② 地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者である □

レ

（注） 地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告 特例対象年の１月１日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体 の長の数が５以下であると見込まれる者をいいます。

寄付した自治体は5自治体以下の場合はチェックをしてください。

６自治体以上行った方は、確定申告を行う必要があります。

### 平成 年寄附分

（切り取らないでください。）

### 市町村民税

道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　　所 | 記入は不要です。 | 受付日付印 |
| 氏　名 | 殿 |

受付団体名